アリルアミン塩酸塩60%溶液



安全データシート(SDS)

1.化学品及び会社情報

昭 和 化 学 株 式 会 社 東京都中央区日本橋本町 4 - 3 - 8 担当

TEL(03)3270-2701 FAX(03)3270-2720 緊急連絡 同 2024/10/21 改訂日 SDS整理番号 01712390

改訂日:2024/10/21

製品等のコード : 0171-2390

: アリルアミン塩酸塩60%溶液 製品等の名称

参考:その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的用途。規格により用途は相違。) 有機合成原料、合成中間体、医薬・医薬中間体、はんだフラックス など

推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を 使用上の制限



H2 C NH₂ HCI

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

引火性液体 : 区分に該当しない : 区分に該当しない : 区分に該当しない : 区分に該当しない : 区分に該当しない 自然発火性液体自己発熱性化学品 水反応可燃性化学品

健康に対する有害性 皮膚腐食性/刺激性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

注意喚起語: 警告

危険有害性情報 皮膚刺激 強い眼刺激

注意書き
【安全対策】
取扱い後はよく手を洗うこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
【応急措置】
皮膚に付着した場合:多量の水と石鹸で洗うこと。
眼に入った場合:水で15分以上注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
東盧刺激が生じた場合:を節の診察

気分が悪い時は医師に連絡すること。 皮膚刺激が生じた場合:医師の診察、手当を受けること。 眼の刺激が続く場合:医師の診察、手当を受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

【保管】 光を避け容器を密閉して冷暗所に保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注)物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。 上記以外の項目は、

アリルアミン塩酸塩60%溶液

3.組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学名、製品名

混合物(アリルアミン塩酸塩の水溶液) アリルアミン塩酸塩60%溶液 (別名)塩酸アリルアミン60%溶液、 塩化アリルアンモニウム60%溶液、 アリルアンモニウムクロリド60%溶液、 2-プロペン-1-アミン塩酸塩60%溶液、 プロペン-3-アミン塩酸塩60%溶液、 3-アミノブロペン塩酸塩60%溶液。

(英名) Allylamine hydrochloride 60% solution、
3-Aminopropene hydrochloride 60% solution、
Propene-3-amine hydrochloride 60% solution、
Allylammonium chloride 60% solution、

2-Propen-1-amine, hydrochloride (1:1) 60% solution アリルアミン塩酸塩、 60%以上

改訂日:2024/10/21

成分及び含有量

水、 CH2:CHCH2NH2・HCI、

残部(約40%) C3H7N·HCI、 [CH2:CHCH2NH3] CI、 化学式及び構造式

構造式は上図参照(1ページ目)。

93.56

分子量 官報公示整理番号 (2)-2379「アリルアミン」、 化審法

(2)-2378 「塩酸」 (1)-215 「塩酸」 本品はアリルアミンの付加塩またはオニウム塩であり

安衛法

CAS No.

本品はアリルアミンの内加温なだはオーラム温とのり、 新規化学物質として取り扱わない物質である(既存化学物質扱い)。 公表化学物質(化審法番号を準用) 10017-11-5(アリルアミン塩酸塩) 登録済(既存化学物質「2-Propen-1-amine, hydrochloride (1:1)」) 未登録

台湾:TCCSCA/OSHA ECイベントリ TSCAイベントリ 危険有害成分

未登録 アリルアミン塩酸塩

4. 応急措置

参考【アリルアミン〔107-11-9〕の情報】 吸入した場合 : 咳、咽頭痛、息切れ、息苦しさ、頭痛、めまい、 脱力感、吐き気。症状は遅れて現われることがある。 皮膚に付着した場合:発赤、皮膚熱傷、痛み。 眼に入った場合:痛み、発赤、かすみ眼 飲み込んだ場合:腹痛、灼熱感、ショック又は虚脱。

______ 5.火災時の措置

適切な消火剤 : 本製品は可燃性であるが、水溶液のため燃焼しにくい。 散水、噴霧水、泡消火剤、二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂など 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。 使ってはならない消火剤 : 棒状放水(本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。) 特有の危険有害性 : 火災によって刺激性、腐食性又は毒性のガスを発生するおそれがある。 消火水は環境汚染を引き起こすおそれがある。 : 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する 安全に対処できるならば着火源を除去する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 風上より消火し、環境へ流出しないよう漏洩防止処置を施す。

アリルアミン塩酸塩60%溶液

: 消火作業の際は、適切な空気呼吸器を含め適切な防護服(耐熱性)を着用する。 消火を行う者の保護

6.漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

度兵及び緊急時有直: 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 風上から作業し、ミスト、蒸気、蒸気、ガスなど 密閉されたス

ガスなどを吸入しない。

改訂日·2024/10/21

風上に留まる。

環境に対する注意事項

回収、中和

風上に思る。 低地から離れる。 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉でき る空容器に回収する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 機材も、

封じ込め及び浄化の方法・

機材: 危険でなければ漏れを止める。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。 二次災害の防止策

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。

局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項

またいのまたといいでは好するよとないがある。 接触、吸入又は飲み込まない。 皮膚、粘膜等に触れると、炎症を起こすことがある。 目や口に入ると刺激を受けることがあり、使用の際には十分気を

付ける。 ての製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。 湿気、水または高温体との接触を避ける。

接触回避

技術的対策 保管場所には換気装置を設置する。

混触危険物質 保管条件

保官場所には換気表直を設直する。 強酸化剤 光のばく露や高温を避けて保管する。 光のばく露により変質するので、遮光した容器を使用する。 冷暗所(25 以下)に保管する。 低温で保管すると結晶はすることがある。 容器を密閉して保管する。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。 ポリエチレン、ポリプロピレン、ガラスなど

容器包装材料

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 : 設定されていない。 許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標): 日本産衛学会 設定されていない。 ACGIH 設定されていない。

設備対策 この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置

してる。 する。 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。

保護具

、暖兵 呼吸器の保護具 手の保護具

呼吸器保護具(防じんマスク)を着用する。 保護手袋(ニトリル製、塩化ビニル製など)を着用する。 眼の保護具(ゴーグル型保護眼鏡)を着用する。

眼の保護具

服の保護具 : 服の保護具(コーケル空保護版現)を看用する。 皮膚及び身体の保護具: 長袖作業衣を着用する。 必要に応じて顔面用の保護具、長靴を着用する。 子生対策 : 取扱い後はよく手を洗う。 取り扱い中は飲食、喫煙はしない。 汚染された作業衣は作業場から出さない。

衛生対策

9. 物理的及び化学的性質

物理状態

液体 無色~微黄褐色 わずかにアミン臭 性状 色 臭い

弱酸性

アリルアミン塩酸塩60%溶液

改訂日:2024/10/21

ータなし ータなし 融点 凝固点 デ データなし 沸点 引火点

難燃性(水溶液のため) 可燃性

ータなし 爆発範囲 蒸気芷 ータなし 流分元 相対ガス密度(空気 = 1) 密度又は相対密度 タなし ータなし ータなし 比重 水に自由に混和。

オクタノール/水分配係数 発火点 デ - タなし ータなし デデ ータなしし ータなしし ータなしし 分解温度 粘度 粒子特性 ータなし

GHS分類

引火性液体

自然発火性液体

 ・ 引火点は93 超であり、消防法にも該当しない非危険物であることから、区分に該当しないとした。
 ・ 本品は水溶液であり、常温の空気と接触しても自然発火しないことから、区分に該当しないとした。
 ・ 空気との接触により自己発熱性がなく、さらに、国連危険物輸送勧告(UNRTDG)のクラス4.2(可燃性固体)にも該当しない非危険物であることから、区分に該当しないとした。
 ・ 本品は水溶液であり、水に対して安定である(水との混触で可燃性ガスの発生がない)と考えられるので、区分に該当しないとした。 自己発熱性化学品

水反応可燃性化学品

10. 安定性及び反応性

日光、光、高温 強酸化剤 避けるべき条件

混触危険物質

危険有害な分解生成物: 燃焼の際は、一酸化炭素、窒素酸化物、ハロゲン化物が生成する。

11. 有害性情報

生殖毒性 分類できない。

キューサビ 特定標的臓器毒性 (単回ばく露)

分類できない。 本品はEU-CLP,Annex I, でリスク分類されより、呼吸器への刺激が生じることがある。 でリスク分類されていないが、単回ばく露に

特定標的臟器毒性

(反復ばく露)

分類できない。 反復ばく露により、不快感、吐き気、咽頭痛、咳、頭痛が現れることが

誤えん有害性 : 分類できない。

参考【アリルアミン〔CAS No.107-11-9〕のデータ】

: 経口 ラット LD50 = 102mg/kg、106mg/kg(PATTY(5th, 2001)) 急性毒性

アリルアミン塩酸塩60%溶液

改訂日·2024/10/21

飲み込むと有毒(経口)(区分3) 経皮 ウサギ LD50 = 35mg/kg (PATTY 5th,2001) 皮膚に接触すると生命に危険(経皮)(区分1) 吸入(気体)区分に該当しない。 吸入(蒸気)ラット LC50(8時間) = 177ppm (換算値0.583mg/L/4h)

吸入(蒸気)ラット LC50(8時間)=177ppm(換算値0.583mg/L/4h) 吸入すると生命に危険(蒸気)(区分2) 吸入(ミスト)分類できない。
皮膚腐食性/刺激性 : ヒトに対して腐食性があるとする表記(SITTIG(4th, 2002))があるものの、ICSC(J)(1998)では「発赤」、NFPAでは「皮膚に刺激性」(HSDB, 2003)と記述されていることに加え、ウサギに対するSTANDARD DRAIZE TESTの結果(Severe, RTECS(2004))が通常よりも長い処理時間(24hr)のものであることも考慮に入れ、腐食性とまではいかないが強い刺激性があると考え、区分2とした。皮膚刺激(区分2)
眼に対する重篤な損傷/刺激性:ヒトの眼を刺激するという記述(ICSC(J)(1998)、SITTIG(4th, 2002)、HSDB(2003))や事故事例(PATTY(5th, 2001))から、、区分2 A とした。 強い眼刺激(区分2A)

強い眼刺激(区分2A) 呼吸器感作性と皮膚感作性:呼吸器感作性:分類できない。 皮膚感作性:分類できない。

生殖細胞変異原性 発がん性

及肩窓には、カスマンの 分類できない。 分類できない。 知見データがなく、産衛学会やIARC、ACGIH、NTP、EPA、OHSAの国際 評価機関の報告がないため、分類できない。

生殖毒性 : 分類で 特定標的臓器毒性(単回ばく露):

分類できない。 露): ヒトに対して「蒸気を吸入すると肺水腫を起こすことがある」(SITTIG(4th, 2002), ICSC(J)(1998))との記述から、区分2(吸入:肺)とした。 また、「眼・気道を刺激する」(ICSC(J)(1998))との記述から、区分

(吸入・パリ) こした。 また、「眼・気道を刺激する」(ICSC(J)(1998))との記述から、 3 (気道刺激性)とした。 肺の障害のおそれ(区分2) 呼吸器への刺激のおそれ(区分3) 特定標的臓器毒性(反復ばく露):ヒトに対して「心筋に影響を与え、組織損傷を起こすこと

がある」(ICSC(J)(1998))との記述から、区分2(心臓)に分類 した

した。 長期又は反復ばく露による心臓の障害のおそれ(区分2) 分類できない。

誤えん有害性

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性):

水生環境有害性 長期(慢性):

分類できない。 水中では、下記のアリルアミンと同様の挙動が予想される ので、急性有害性が疑われる。 分類できない。 アリルアミンと同様に水への溶解性はよく、生物蓄積性が低い と推測される。

アリルアミン同様に急速分解性はないと考えられるため、

長期的影響では水生生物に有害のおそれがある。

残留性・分解性 - タなし データなし ス留住 カ解性 生物蓄積性 土壌中の移動性

本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。 オゾン層への有害性

参考【アリルアミン〔CAS No.107-11-9〕のデータ】

生態毒性

低分解性。BOD分解度 = 41% 低濃縮性。Log Kow = 0.03 残留性・分解性 生物蓄積性

土壌中の移動性

データなし 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていない へ巻できないとした オゾン層への有害性

アリルアミン塩酸塩60%溶液

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。 都道府県知事などの許可(収集運搬業許可、処分業許可)を受けた 産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を交付 産業廃棄物処理業者に、産業 して廃棄物処理を委託する。

廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知

改訂日:2024/10/21

の上処理を委託する。 必要に応じて、廃棄の前に可能な限り無害化、安定化及び中和等の 処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま

本袋品を含む焼放及び流が排水を直接利川寺に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。 (参考)燃焼法 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉(おが屑) 等に吸収させて、アフターバーナー及びスクラバー付き焼却炉の火室で、出来るだけ高温(ダイオキシン発生抑制のため850 以上)にて

汚染容器及び包装

14.輸送上の注意

国内規制(適用法令)

特段の規制なし (非危険物) 特段の規制なし(非危険物) 特段の規制なし(非危険物)

非該当非該当 国連分類 非該当 品

海洋汚染物質 : 非該当 MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類

非該当

非政当 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。 特別の安全対策

15. 適用法令

労働安全衛生法

: 非該当。 なお、令和6年4月1日施行、令和7年4月1日及び令和8年4月1日 施行予定の表示・通知対象物の追加物質にも非該当 (法第57条、法第57条の2) (法第57条、法第57条の2)

(法第57条、法第57条の2) また、皮膚等障害化学物質およびがん原性物質にも非該当 (安衛則第594条の2、安衛則第577条の2)

非該当 非該当 非該当 化審法 毒物及び劇物取締法 消防法

化学物質排出管理促進法(PRTR法) 非該当〔2023年(R5年)4月1日施行の法改正にも非該当〕

, . 非 非該当 非該当 船舶安全法 航空法

水質汚濁防止法

生活環境項目(施行令第三条第一項) 「水素イオン濃度」 〔排水基準〕・海域以外の公共用水域に排出されるもの

つ.8以上8.6以下 ・海域に排出されるもの5.0以上9.0以下 「生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量」 〔排水基準〕160mg/L 以下(日間平均 120mg/L 以下) 「窒素の含有量」 〔排水基準〕120mg/L 以下

(排水基準) 120mg/L 以下 (日間平均 60mg/L 以下) (注)排水基準に別途、条例等による上乗せ基準がある 場合は、それに従うこと。

輸出貿易管理令

場合は、それに従うこと。
: キャッチオール規制(別表第1の16項)
HSコード:2921.19
第29類 有機化学品
・輸出統計番号(2024年1月版):2921.19-000
「アミン官能化合物
- 非環式モノアミン及びその誘導体並びにこれらの塩:その他のもの」
・輸入統計番号(2024年4月1日版):2921.19-000
「アミン官能化合物

アリルアミン塩酸塩60%溶液

- 非環式モノアミン及びその誘導体並びにこれらの塩:

改訂日:2024/10/21

16. その他の情報

(注)本品を本来の目的以外には使用しないで下さい。

参考文献

代学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ 化学工業日報社 労働安全衛生法MSDS対象物質全データ 化学工業日報社(2007) 化学物質の危険・有害便覧 中央労働災害防止協会編 化学大辞典 共同出版 安衛法化学物質 化学工業日報社 産業中毒便覧(増補版) 医歯薬出版 化学物質安全性データブック オーム社 公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編) 三共出版 化学物質の危険・有害性便覧 労働省安全衛生部監修 Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM GHS分類結果データベース nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP GHSモデルMSDS情報 中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点においての知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。